

平成23年5月11日

福島大学東日本大震災総合支援プロジェクト

研究推進機構本部 緊急特定課題研究

「県産農産物の円滑な流通を確保するための安全性保証システムの構築」

1. 背景ならびに課題

福島県産品に対する放射能汚染（の疑義）の問題が大きくなってきており、安全性に対する誤解あるいは認識不足によって風評被害を受けており、安全性が確認された農耕地の作物であっても、商品価値が大きく下落している。

特に、農業県である本県では、農産品の円滑な流通のために、安全であることを改めて保証するためのシステムの確立は喫緊の課題となっている。

この問題を解決するためには、生産から流通、そして小売りに至る全体として農産品の安全を保証し、消費者に安心を与えるシステムを構築することが必要である。本テーマでは、新しい保証システム（福島方式）を開発してこの問題の解決を図る。

2. 研究概要

- ① 第1ステージでは数か月以内での実現が可能な緊急対応型モデルケースの構築を目指し、第2段階では標準化に基づく継続型モデルの構築を目指す。
- ② 研究の実施にあたり、数人の農業生産者、県市ならびに企業の協力を得る。
- ③ 継続型モデルでは、個々の農産品を検査するのではなく、たとえば土壌の状態から保証するとともに、流通時ならびに店頭展示時に放射能が付着しないことを担保するなど、全体として十分な説明責任を果たして消費者に安心を与えられるシステムとする。
- ④ システム全体としてできる限り少数回の検査で安全を保証することを目指す。
- ⑤ 成果の知財化を図るとともに、普及のための方策についても検討する。

3. 研究組織

研究推進機構本部で企画する緊急特定課題研究（新設）とし、特定課題研究代表者を予め定めて代表者が全体をオーガナイズする。共同研究者は学内公募を行った上で適切な人材（テーマ）を選考するとともに、学外からも適切な人材を加える。

特定課題研究代表者
アドバイザー

小沢喜仁教授（理工）、西川和明教授（経済）
丹治惣兵衛教授、河津賢澄特任教授、森本進治特任教授

（お問い合わせ先）

研究協力課長 山田 学

電話：024-548-8004